

1 - 2 上位関連計画の整理

上十三地域におけるまちづくりの方向性を把握するため、青森県や生活圏などに関する上位関連計画を整理する。

青森県基本計画 未来への挑戦 (平成20年12月)

青森県は生業に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している生活創造社会を目指すものとしている。その中で、上北地域は豊かな地域資源を活かし「実力派 エネルギッシュ上北」を目指す姿として地域づくりに取組むものとしている。

2030年における地域のめざす姿

「超実力派 エネルギッシュ上北」

力強い食料・エネルギー戦略基地の形成

自然豊かな滞在保養型の観光地の形成

超一級の資源を生かした自立した地域の形成

思いやりやつながりを大切にする安全・安心な地域社会の形成

今後5年間の取組の展開方向と重点施策

1. 上北農林水産物のトップブランド化とそれを支える担い手作り
 ・安全・安心な特産農林水産物の生産とブランド化の促進
 ・耕畜連携による土作りの徹底と飼料自給率の向上
 ・地元産品を活用する食品加工業の集積促進
 ・生産・販売団体等の連携による販売活動の強化
 ・事業者、試験研究機関、北里大学等の関係機関が一体となった農商工連携による新商品開発や多様で意欲溢れる担い手の育成

2. 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
 ・エネルギー関連産業を支える創造的な人財の育成・確保
 ・原子力発電所、原子燃料サイクル施設等関連事業に対する地元企業の参入促進
 ・核融合研究に係る各国の研究者や技術者との学術交流の推進
 ・六ヶ所村次世代エネルギーパーク整備構想に係る情報発信や産業観光の振興
 ・風力発電やバイオマスなどの再生可能エネルギーの高度利用促進

3. 観光産業の競争力強化と滞在保養型観光の振興
 ・経営改善や観光サービス提供体制の見直しによる観光産業の強化
 ・観光事業者と地域住民が一体となった観光客受入体性の整備
 ・十和田湖・奥入瀬渓流と各地域の資源を組み合わせた広域観光ルートの形成
 ・地域の暮らしや風土、歴史、文化に根ざした魅力や資源の掘り起こしと活用、情報発信の強化
 ・道の駅、産直施設及び農家レストランの活用と観光施設等とのネットワーク化

4. 安全・安心で健康に暮らせる地域づくりの推進
 ・セーフコミュニティ推進体制の構築
 ・地域の安全・安心な食と運動習慣の普及などによる健康づくりの推進

第5次上十三地域広域市町村圏計画 (平成20年3月)

上十三地域の連携強化と一体的な発展を目指す計画としている。

将来像と発展方向

自主自立の地域経営
 国内自給を支える食糧供給基地へ
 高水準の雇用を誇る先導的産業地域へ
 安定した暮らしと強い絆のコミュニティへ
 時代に対応した地域基盤づくりへ

施策の大綱

1. 参加と共同の担い手作りりと広域連携の推進
 ・参加と共同による自主自立の地域経営
 ・一次産業経営を軸にしたコミュニティの強化 等

2. 食料供給基地としての機能発揮
 ・根菜農業の産地力の強化
 ・市場条件に応える畜産業、漁業等の安定 等

3. 先導的産業の展開と雇用力の強化
 ・本県産業の先導的役割を果たす地域形成
 ・地元密着による全国水準の観光資源の活用 等

4. 暮らしの安定を支える希望のコミュニティづくり
 ・暮らしの安定を支える社会サービスの充実
 ・時代に沿った暮らしの環境形成 等

5. 地域基盤整備とその推進体制の確立
 ・東北新幹線全線開通の準備と交通ネットワークの整備
 ・国、県との協力体制構築 等

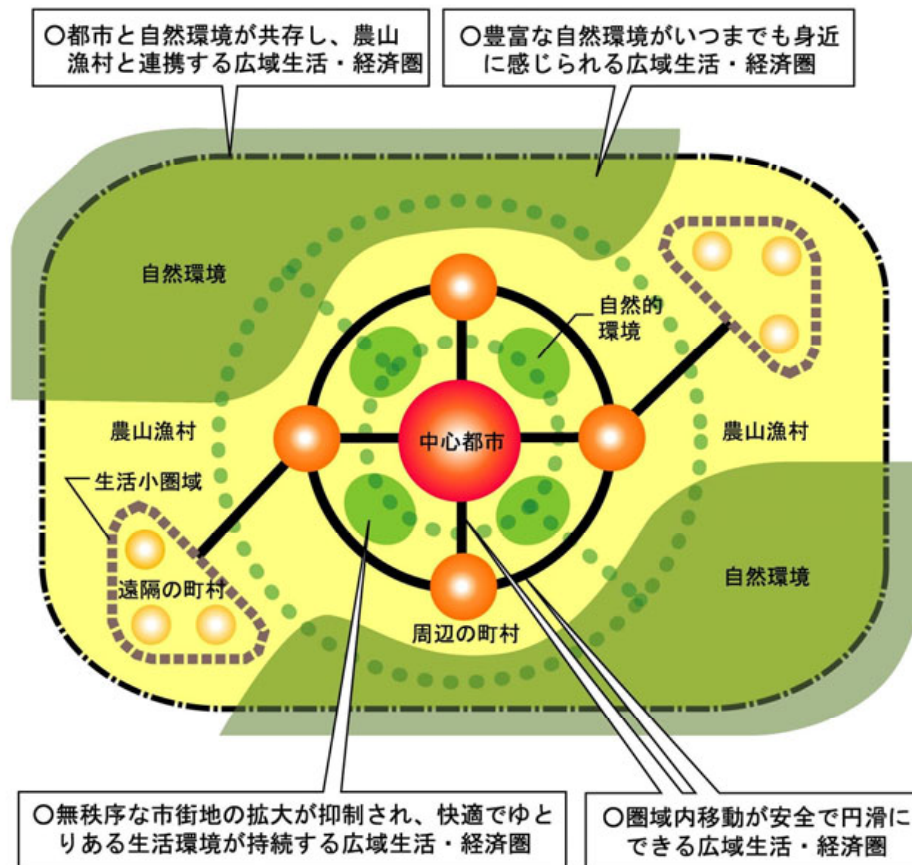
青森県都市計画基本方針(平成14年9月)

複数の市町村からなる広域的な生活・経済圏の将来像として、

「都市とみどりが調和し、都市と農山漁村がともに支え合う広域生活・経済圏」を位置づけ、4つの方針を設定している。

- ・都市と自然環境が共存し、農山漁村と連携する広域生活・経済圏
- ・無秩序な市街地の拡大が抑制され、快適でゆとりある生活環境が持続する広域生活・経済圏
- ・豊富な自然環境がいつまでも身近に感じられる広域生活・経済圏
- ・圏域内移動が安全で円滑にできる広域生活・経済圏

広域生活・経済圏：青森県長期総合プランで位置づけている、複数の市町村で構成される広域的な圏域



広域生活・経済圏の都市像

青森県都市計画基本計画(十和田・三沢広域生活・経済圏) (平成15年11月)

将来像を「豊かな自然に抱かれて人々が和やかに交流する連携都市圏の形成をめざして」と定め、広域的な地域づくりを目指している。

目標

十和田市、三沢市及び新たな交流の玄関口の連携による圏域中心の分担と強化
 十和田湖、小川原湖、奥入瀬溪流、陸奥湾等の豊かな自然の保全と活用
 圏域内各都市の相互補完と連携の確立

都市分類	市町村名	機能
中心都市	十和田市、三沢市	・圏域の中心都市として、商業・業務・行政、文化などの都市機能を提供する
周辺の町村	七戸町、百石町 下田町、十和田湖町 六戸町、上北町 東北町、天間林村	・日常生活を送るための都市的機能を提供する ・都市相互の連携の中で役割分担を行いながらサービスを提供する
遠隔の町村	野辺地町 横浜町 六ヶ所村	・地域特性を踏まえた商業、医療、教育などの日常生活に必要な機能を、周辺の町村間で分担・確保を図る



1 - 3 上十三地域の課題整理

上十三地域の現状を踏まえ、各市町村の項目毎の特性を整理し、問題点を整理すると次のとおりである。

	社会動向	土地利用動向	道路交通	都市機能	市町村間流動
十和田市	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年から人口減少に転じた 30年後の高齢化率は約40%に達する 小売・卸売の販売額が高い 旧十和田湖町が特別豪雪地帯 	<ul style="list-style-type: none"> 用途地域外に人口の約46%が居住 DID人口密度は昭和50年から平成17年の間に約7割に減少 市街地周辺に農地が広がり、用途地域外のミニ開発が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 中心部を起点とした放射状のバス路線 鉄道で中心部と三沢市が結ばれる 市民バスを運行中 	<ul style="list-style-type: none"> 大型店舗が郊外部に拡大 中心部に公共施設が数多く集積 地域内唯一の美術館、大学が立地 十和田中央病院が中核的な機能を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺町村からの通勤・通学の流入が多い
三沢市	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化率は県内で2番目に低い18%(H17) 将来の人口減少は比較的小さい 第一次産業就業者が少なく(8.0%)、7割以上を第三次産業が占める 	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理によりまとまった市街地が形成され用途地域内に人口の約63%が居住 耕作放棄地が5年間で2倍に増加 市域東部で集落移転に伴い団地整備を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 十和田市方面との結節点 商工会が主体となり100円バスを運行中 駅が中心市街地を外れて立地 三沢空港が立地 	<ul style="list-style-type: none"> 大型店舗が郊外部に立地し、三沢病院も郊外に移転 中心市街地活性化事業により特徴的な中心市街地の形成を推進 文教施設、病院等の施設が集積 	<ul style="list-style-type: none"> おいらせ町、東北町など複数市町村から通勤流入が多い
野辺地町	<ul style="list-style-type: none"> 今後30年間で約34%の人口が減少 30年後の高齢化率は圏域で最も高い(約45%) 第二次・三次産業の比率が高い 特別豪雪地帯に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 町村部で唯一DIDを有するが、人口密度は大減少傾向 用途地域外に人口の約30%が居住 市街地が比較的まとまっている 	<ul style="list-style-type: none"> 下北方面との結節点 新幹線開通後に東北本線が三セク化 	<ul style="list-style-type: none"> 集客施設は中心部だけでなく郊外にも複数立地 圏域北部の広域的な行政施設が立地 	<ul style="list-style-type: none"> 上十三地域の他、下北や青森市との繋がり強い
七戸町	<ul style="list-style-type: none"> 今後30年間で約34%の人口が減少 30年後の高齢化率は4割を超える 第一次産業就業者の比率が高く2割を超える 	<ul style="list-style-type: none"> 農地、山林の減少と宅地の増加 用途地域外に人口の約70%が居住 耕作放棄地が5年間で2倍に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 町民バス運行中 新幹線駅が立地(2010年) 	<ul style="list-style-type: none"> 役場本庁舎が用途地域外に立地 大型店舗は中心部縁辺の国道BP上に立地 圏域北部の広域的な行政施設が立地 	<ul style="list-style-type: none"> 十和田市への流出が大きい
六戸町	<ul style="list-style-type: none"> 30年後の高齢化率は圏域で最も高く45% 特産品のブランド化が進行(山芋) 第一次産業就業者の比率が高く2割を超える 	<ul style="list-style-type: none"> 三沢市との境界に住宅団地整備 用途地域外に人口の約72%が居住 	<ul style="list-style-type: none"> 町民バス運行中 	<ul style="list-style-type: none"> 役場周辺に各種の公共施設が集積 公共施設は中心部周辺に集中 大規模集客施設がない 文化ホールが立地 	<ul style="list-style-type: none"> 三沢市、十和田市に隣接するため両市への流出が大きい
横浜町	<ul style="list-style-type: none"> 30年後は人口が4割減少 30年後の高齢化率は約44% 第一次就業者の比率が圏域で最も高い(29.4%) 農業生産性が高く、農業が基幹産業 	<ul style="list-style-type: none"> 農地、山林の減少と宅地の増加 都市計画区域が未指定 	<ul style="list-style-type: none"> バス路線は国道279号に沿った南北方向のみ JR線で野辺地町へと結節 有戸北バイパスが整備中 	<ul style="list-style-type: none"> 各種の都市機能を他市町村に依存している 大規模集客施設がない 	<ul style="list-style-type: none"> 野辺地町の他、むつ市との繋がりがある
東北町	<ul style="list-style-type: none"> 30年後の高齢化率は4割を超える 第一次産業就業者の比率が高い(27.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> 用途地域外に人口の約73%が居住 町内に集落が点在 	<ul style="list-style-type: none"> 町民バス運行中 町内にJR2駅、バス路線はJR駅に結節 上北道路が整備中 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地を外れた箇所に施設立地 	<ul style="list-style-type: none"> 三沢市、十和田市に隣接するため両市への流出が大きい
六ヶ所村	<ul style="list-style-type: none"> 30年後の高齢化率は30%を下回る 第二次産業従業者の比率が圏域内最高(41.5%) エネルギー関連企業が立地、製造品出荷額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 5年間で宅地が1.5倍に増加し、原野や農地が減少している 用途地域外に人口の約50%が居住 都市計画の区域区分を指定 	<ul style="list-style-type: none"> 村民バス運行中 	<ul style="list-style-type: none"> 市街地に役場他公共施設が複数立地 市街地に集客施設も立地 文化ホールが立地 	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出は少なく、三沢市を中心に通勤流入が大きく超過
おいらせ町	<ul style="list-style-type: none"> 人口が増加傾向にあるが、将来的にも人口増加が見込まれる 高齢化率は上昇するが、圏域全体と比較すると低い(33.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地の増加率が高い 人口の増加傾向とあわせ、市街化圧力が高い 都市計画の区域区分を指定 	<ul style="list-style-type: none"> 町民バス運行中 	<ul style="list-style-type: none"> 大型SCをはじめとした集客施設が市街地を外れた高速IC周辺に集中 公共施設も市街地から外れて立地 文化ホールが立地 	<ul style="list-style-type: none"> 三沢市の他、八戸市との繋がり強い 他市町村への通勤流出率が高い

上十三地域の課題	<p>急速に進行する人口減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域の将来人口は約168千人(H47で昭和20年代の人口まで減少) 30年後の年少人口(15歳未満人口)は約5割に減少 30年後は5人に2人が高齢者 	<p>低密度に広がる市街地</p> <ul style="list-style-type: none"> DID人口密度は一貫して減少 市町村の用途地域外に人口の約5割が居住 <p>緩やかな土地利用規制</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地周辺に農地が広がる土地利用であり、市街地が拡大しやすい 都市計画区域が連たんし一体的な都市地域を形成 	<p>広がる高速交通網</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道45号上北道路、下北半島縦貫道路有戸北バイパスが整備中 東北新幹線が整備中であり、七戸町に新幹線駅が整備 三沢空港が立地 <p>5つの町村でコミュニティバスを運行</p> <ul style="list-style-type: none"> 路線バスの撤退などを契機にコミュニティバスを運行する自治体が増加 	<p>郊外化が進む都市施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模店舗等が用途地域外に進出 <p>十和田・三沢市に集中する都市機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・県の行政施設が十和田市に多く立地 野辺地町と七戸町に国・県の行政施設の一部が立地 文化余暇施設は各市町村に立地 	<p>十和田・三沢市に集中する市町村間流動</p> <ul style="list-style-type: none"> 通勤通学は十和田市、三沢市を中心とした流動 買物流動は十和田市、三沢市を中心に七戸町、おいらせ町へも流動 隣接圏域への流動も大きい
----------	--	--	--	---	--

2. 自治体相互の役割分担検討

2-1 将来像の検討

1) 上十三地域における「東北発コンパクトシティ」の検討の視点

上十三地域の現状や上位関連計画におけるまちづくりの方向性を踏まえると、上十三地域における「東北発コンパクトシティ」を考えるうえでの視点は次のとおりである。

上十三地域の各市町村の状況	<p>急速に進行する人口減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域の将来人口は約168千人（H47で昭和20年代の人口まで減少） ・30年後の年少人口（15歳未満人口）は圏域全体で約5割に減少 ・30年後は5人に2人が高齢者 	
	<p>低密度に広がる市街地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D I D人口密度は一貫して減少 ・市町村の用途地域外に人口の約5割が居住 	
	<p>緩やかな土地利用規制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地周辺に農地が広がる土地利用であり、市街地が拡大しやすい ・都市計画区域が連たんし一体的な都市地域を形成 	
	<p>郊外化が進む都市施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模店舗等が用途地域外に進出 	
	<p>広がる高速交通網</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般国道45号上北道路、下北半島縦貫道路有戸北バイパスが整備中 ・東北新幹線が整備中であり、七戸町に新幹線駅が整備 ・三沢空港が立地 	
	<p>5つの町村でコミュニティバスを運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの撤退などを契機にコミュニティバスを運行する自治体が増加 	
	<p>十和田・三沢市に集中する都市機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・県の行政施設が十和田市に多く立地 ・野辺地町と七戸町に国・県の行政施設の一部が立地 ・文化余暇施設は各市町村に立地 	
	<p>十和田・三沢市に集中する市町村間流動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤通学は十和田市、三沢市を中心とした流動 ・買物流動は十和田市、三沢市を中心に七戸町、おいらせ町へも流動 ・隣接圏域への流動も大きい 	
	上位関連計画	<p>青森県基本計画 未来への挑戦</p> <p>上北地域の将来像は、豊かな地域資源を活かした「超実力派 エネルギッシュ上北」</p> <p>上十三地域広域市町村圏計画</p> <p>上十三地域は、食糧基地や先導的産業などを軸に、自主自立の地域を目指す</p> <p>十和田・三沢生活経済圏都市計画基本計画</p> <p>上十三地域の都市計画では、市町村が役割を分担し、連携都市圏の形成を目指す</p>

人口減少下においても地域特性を踏まえた持続的なまちづくりが必要

具体的な実践に向けた計画が必要

各市町村とも「拡大型」のまちづくりから「コンパクトシティ」への転換が必要

コンパクトシティに取り組む上での視点

視点 市町村がそれぞれコンパクトなまちづくりに取り組む

- ・各市町村とも人口減少の進展、市街地拡大が進んでおり、市町村それぞれがコンパクトなまちづくりに取り組むことが必要
- ・取組みにあたっては、各市町村の特性や既存の取組み等を活かしながら、魅力ある中心市街地の形成や土地利用コントロールなどに配慮することが重要

視点 農山漁村地域に配慮して取り組む

- ・農林漁業を基幹産業とする地域が多い上十三地域では、農山漁村地域の衰退が都市を含む地域全体の活力低下に繋がるため、都市と農山漁村地域の共生が必要
- ・特に、地域経済や農業の衰退による耕作放棄地等の増加が無秩序な市街地拡大の要因となることから、都市と農山漁村地域を一体的に考えていくことが重要

視点 市町村間が互いに補完しあいながら取り組む

- ・人口減少が進むため、各市町村がフルセットの都市機能を持つことが困難
- ・現在の市町村連携を活かしながら将来的に不足する機能を補完し、サービスの維持向上を図ることが必要
- ・東北新幹線の開業など高速交通網の整備効果を、広い生活圏で享受できるような仕組みが必要

上十三地域の特性

市街地周辺に農地・集落が広がる
 優良な農地などが各市町村の市街地周辺に広がる
 用途地域外に人口の5割が居住し、集落などが点在する地域構造

根菜類に代表される農業が基幹産業・漁業資源も豊富
 長芋やにんにくなどの根菜類の生産量が多い農業形態
 海や湖、溪流を有し、漁業資源も豊富

耕作放棄地が5年間で1.3倍
 県平均1.2倍の増加率を上回る

各市町村が都市機能を分担
 十和田市、三沢市に広域的な都市機能が集積する一方で、野辺地町や七戸町などが広域的な行政施設等の機能を分担

生活圏の面積が広い
 上十三地域は、青森県内の生活圏で最も面積が広く、南北に長い

2) 上十三地域における「東北発コンパクトシティ」

市町村が東北発コンパクトシティに取り組むことによって実現する上十三地域の将来像

海・山・湖・溪流の豊かな自然の中で多様な都市と農山漁村が共生する地域

2市7町村が市街地拡大抑制や都市機能の強化などコンパクトシティ形成に向けた取組みを行うことを基本に、さらに、海・山・湖・溪流の「恵み」や既存の公共施設などを有効に活用しながら2市7町村が連携・都市機能の補完を進めることで、一つ一つの都市がコンパクトなまちの条件を満たしつつ、魅力的な都市と豊かな自然が広がる上十三地域を形成する。

市町村が取り組む東北発コンパクトシティ

基本方針1 9市町村の特性を活かしたコンパクトなまちづくり

- ・各市町村においては、市町村が重点的に取り組んでいる事業や地域の特色を活かしながら地域住民が生活を楽しめ、訪れる人にも魅力のある市街地を形成していく。
- ・さらに、市街地周辺に広がる豊かな自然環境と市街地の土地利用との整合を図り、無秩序な市街地拡大の抑制、計画的な産業誘致などによる計画的にメリハリのある土地利用コントロールを行う。

基本方針2

都市と農山漁村地域間の人・特産物等の交流

用途地域外に人口の約3～7割が居住する当地域においては、農村集落の生活を支えるため、旧町村の中心拠点等古くからの生活中心地区の環境を維持するとともに、それぞれの資源を活かし都市部での農産品の販売や都市住民の農村体験などの連携・共生を拡充する。

基本方針3

近隣市町村との都市機能の補完・分担

各地域の魅力や既存ストックを活かしながら不足する機能については市町村間で補完し合い、地域全体でより豊かな都市機能が享受できる地域の形成を図る。そのため、新幹線など整備が進む高速交通網のネットワーク化など市町村の連携を深めていく。

9市町村がコンパクトなまちづくりに取り組む

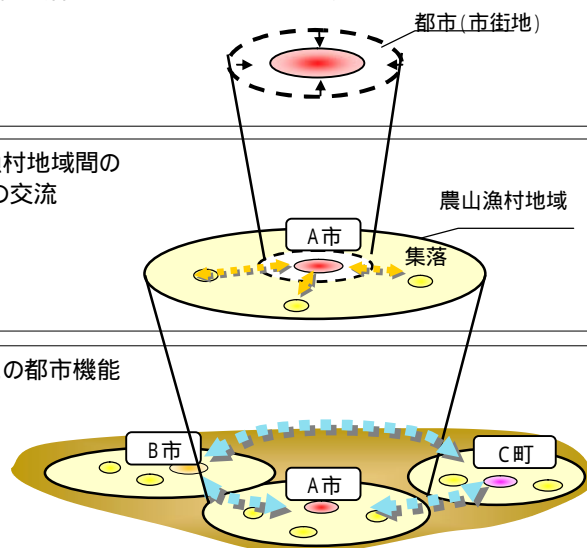
9市町村のそれぞれの取り組みと市町村間の連携により、9市町村の「東北発コンパクトシティ」が成り立つ







市町村に不足する機能等を補完し合う

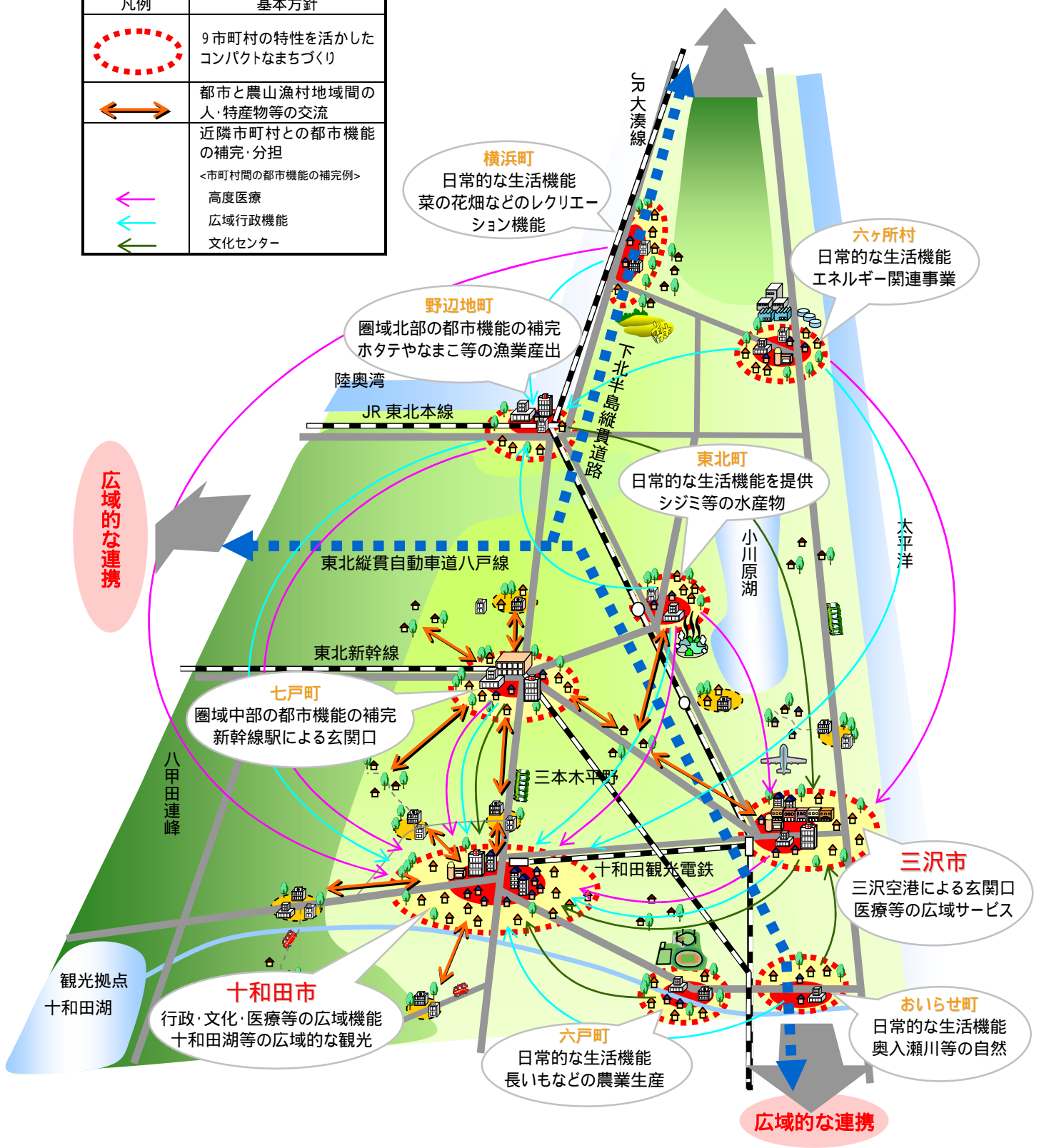
9市町村の特性を活かしたコンパクトなまちづくり

都市と農山漁村地域間の人・特産物等の交流

近隣市町村との都市機能の補完・分担



凡例	基本方針
	9市町村の特性を活かしたコンパクトなまちづくり
	都市と農山漁村地域間の人・特産物等の交流
	近隣市町村との都市機能の補完・分担 <市町村間の都市機能の補完例>
	高度医療
	広域行政機能
	文化センター



各市町村が「東北発コンパクトシティ」を形成し、広域的に連携する上十三地域のイメージ

2 - 2 自治体相互の役割分担検討

東北発コンパクトシティは各市町村が基礎的なサービスを提供しつつ、より高次の機能について相互補完することなどにより、実現していくものである。

そのため、現状において各市町村が有する都市機能を活かしつつ、将来的な役割等を踏まえつつ、市町村が相互に役割を担っていくものである。

上十三地域の各市町村の役割については、平成15年度に策定された青森県都市計画基本計画を参考に、各市町村が保有する特徴的な施設や取組み等を参考にし、検討するものとする。

(関連計画における各市町村の位置づけ)

平成15年度に策定された青森県都市計画基本計画では、9市町村を中心都市と周辺の町村、遠隔の町村に3分類部類しそれぞれの役割を整理している。

- ・十和田市、三沢市は、圏域の「中心都市」として、圏域全体にとって必要な高次かつ多様な機能の充実・強化を行い連携都市圏の拠点としている。
- ・七戸町、おいらせ町、六戸町、東北町は日常生活に必要な都市機能を提供する「周辺の町村」として位置づけられている。
- ・野辺地町、横浜町、六ヶ所村は、「遠隔の町村」に位置づけ、周辺の市町村と連携して一定水準の生活利便性が確保できるよう必要な機能の充実・強化を図る。

各市町村の青森県都市計画基本計画における位置づけと特徴的な取組み

市町村名	青森県都市計画基本計画における位置づけ	特徴的な取組み
十和田市	中心都市 ・生活圏域を対象とする行政、商業業務、交流、文化、教育、医療、福祉などの都市機能を提供	・生活圏全体にサービスする広域行政機能の提供 ・美術館や文化ホール等を活用した芸術・文化機能の提供 ・高度な医療の提供
三沢市		・十和田市と共に、広域的な都市的サービスの提供 ・アメリカ村などによる国際色豊かな文化の提供
七戸町	周辺の町村 ・日常生活を送るための商業、公共・公益、教育、医療、福祉などの都市的機能を提供	・七戸町の農業特産品、長い歴史を有する「食文化」を活かした七戸ブランドの「食」の提供 ・新幹線駅を核とした広域交流の玄関口の形成
おいらせ町	・都市相互の連携の中で役割分担を行いながらサービスを提供	・シラウオ・ワカサギ漁等の小川原湖の資源を活かした、水産資源の提供 ・豊富な湯量を誇る「モール」温泉を活かした温泉や温水プール等の「いで湯のまち」の提供
六戸町		・「奥入瀬」のブランドを活かした自然環境と農作物の提供
東北町		・総合運動公園の立地を活かした各種スポーツ大会の開催等によるスポーツ機能の提供 ・青森の野菜王国を誇る県内有数の野菜を中心とした作物の提供
野辺地町	遠隔の町村 ・地域特性を踏まえた商業、医療、教育などの日常生活に必要な機能を、周辺の町村間で分担・確保を図る	・圏域北部の町村の日常的なサービス機能の提供 ・ホタテ等の海の幸の提供
横浜町		・全国的な知名度を有する「菜の花畑」を活かした「自然景観」の提供
六ヶ所村		・むつ小川原開発に伴う、新たな産業・雇用の提供 ・国際的な研究者等の増加を契機に、諸外国との交流を深めながら国際交流・文化を提供

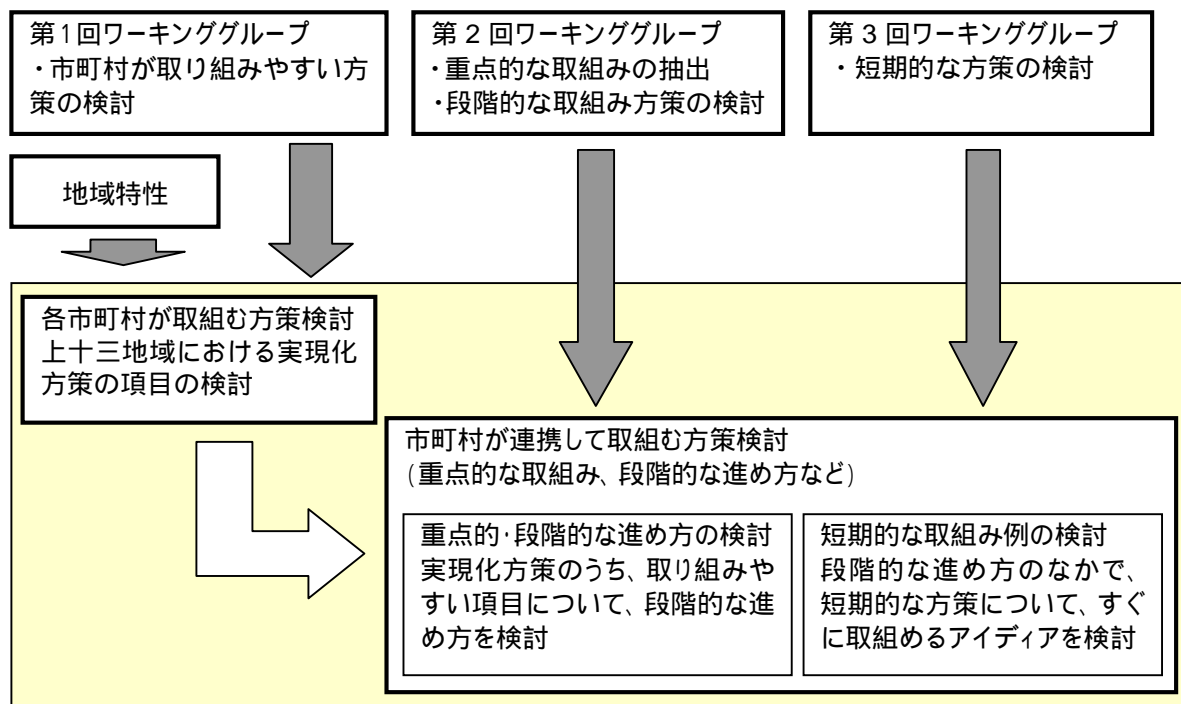
3. 「東北発コンパクトシティ」の実現化方策の検討

3 - 1 実現化方策の検討

東北発コンパクトシティの実現化方策は、上十三地域の特性にあった各市町村が取り組みやすいものとするため、9市町村の都市計画担当者などによるワーキンググループを設置し、具体的な検討を行い実現化方策として取りまとめた。

1) ワーキンググループにおける実現化方策検討の流れ

ワーキンググループは3回実施し、実現化方策の項目及び段階的な進め方、短期的な取組み例の検討を行った。



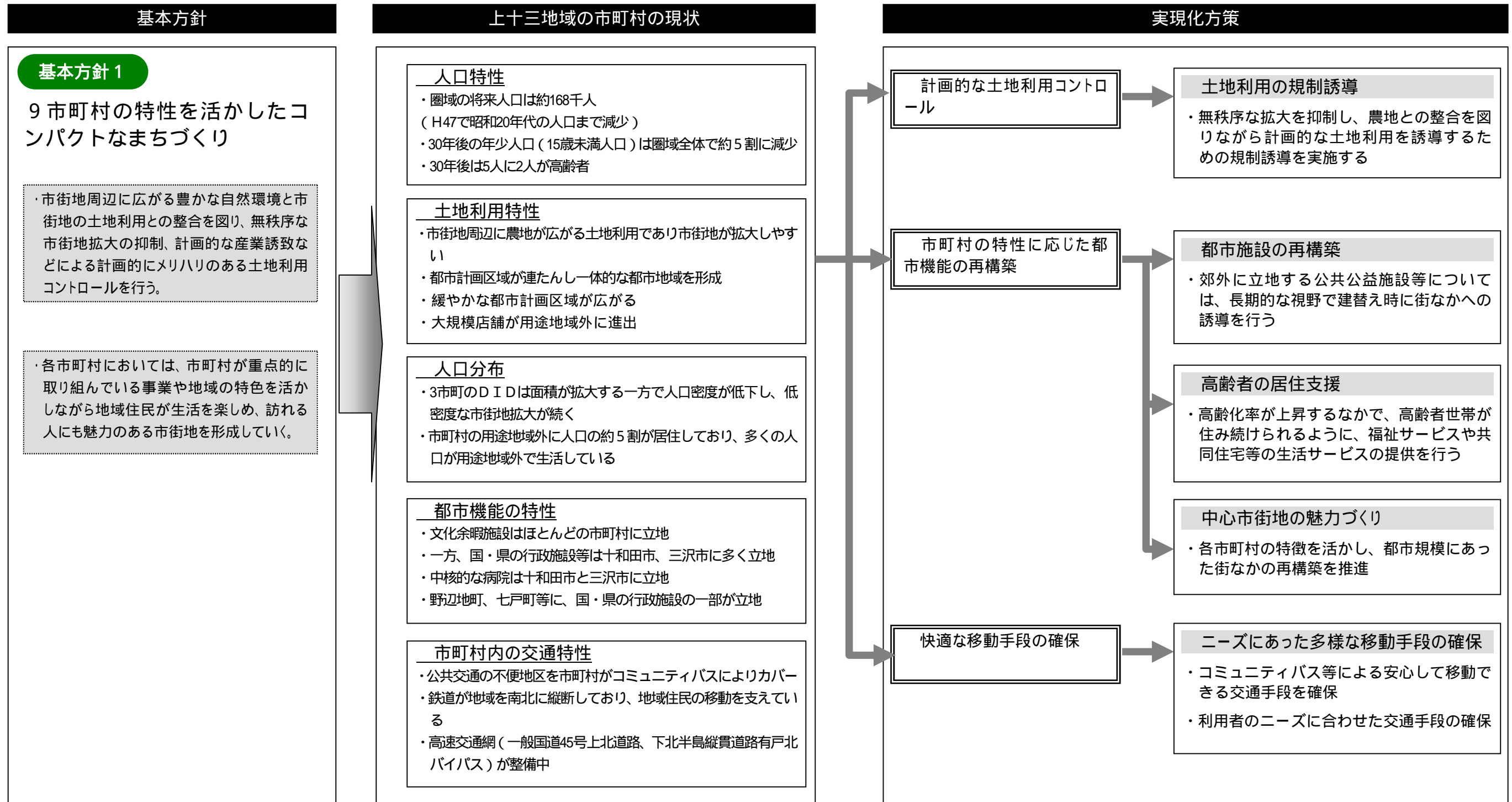
(ワーキンググループメンバー)

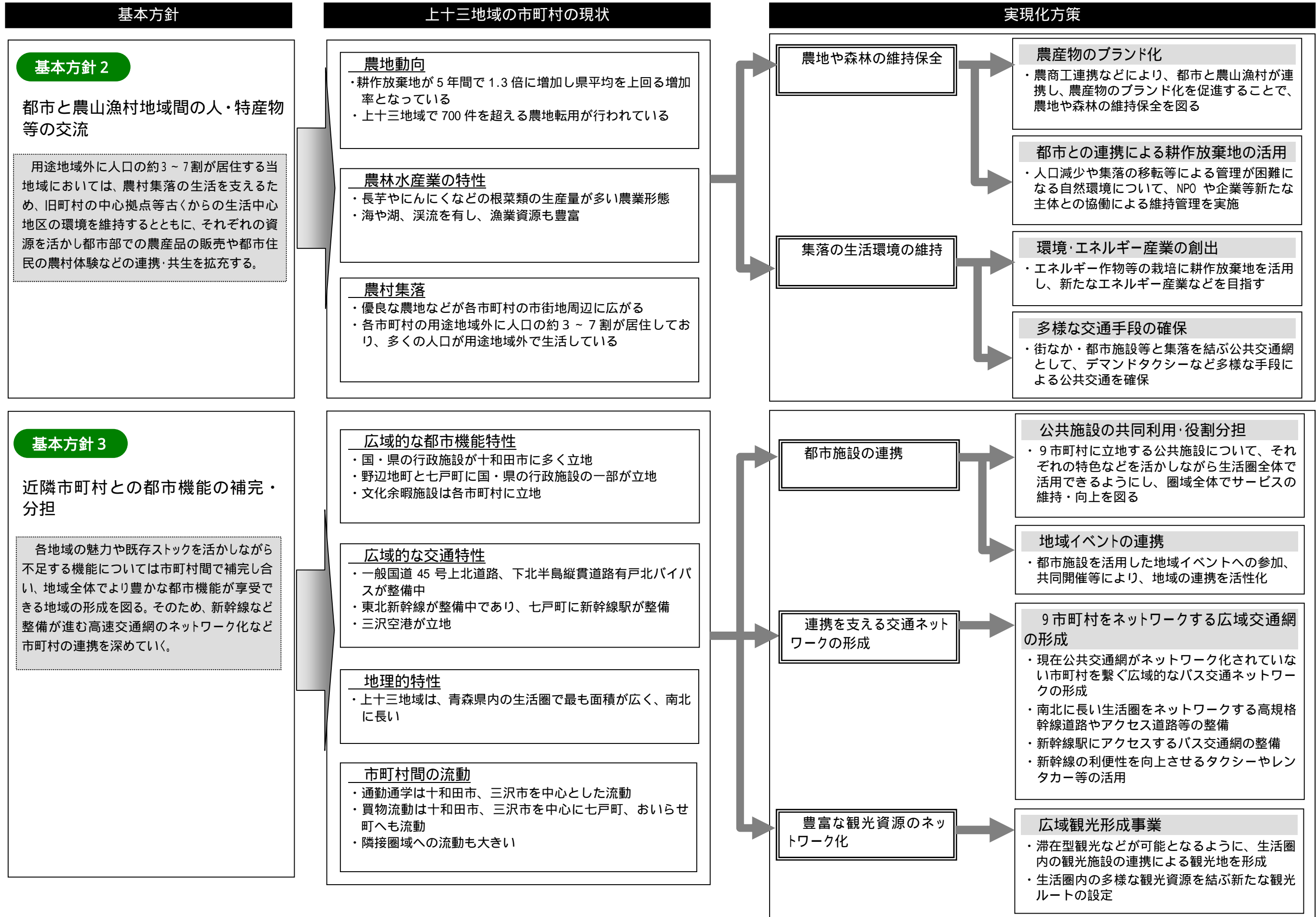
ワーキング G	青森県 都市計画課
	十和田市 都市整備建築課
	三沢市 都市整備課
	野辺地町 建設環境課
	七戸町 企画財政課
	六戸町 企画財政課
	横浜町 産業建設課
	東北町 企画課
	六ヶ所村 企画調整課
	おいらせ町 地域整備課
オブザーバー	東北地方整備局 広域計画課
	東北地方整備局 都市・住宅整備課

事務局	東北地方整備局 広域計画課
	東北地方整備局 広域計画課
	東北地方整備局 都市・住宅整備課
	青森県 都市計画課

2) 各市町村が取り組む方策の検討

上十三地域における東北発コンパクトシティの実現に向けた方策について、基本方針ごとに上十三地域の特性を踏まえつつ、ワーキンググループでの意見交換を行い以下の通り検討した。



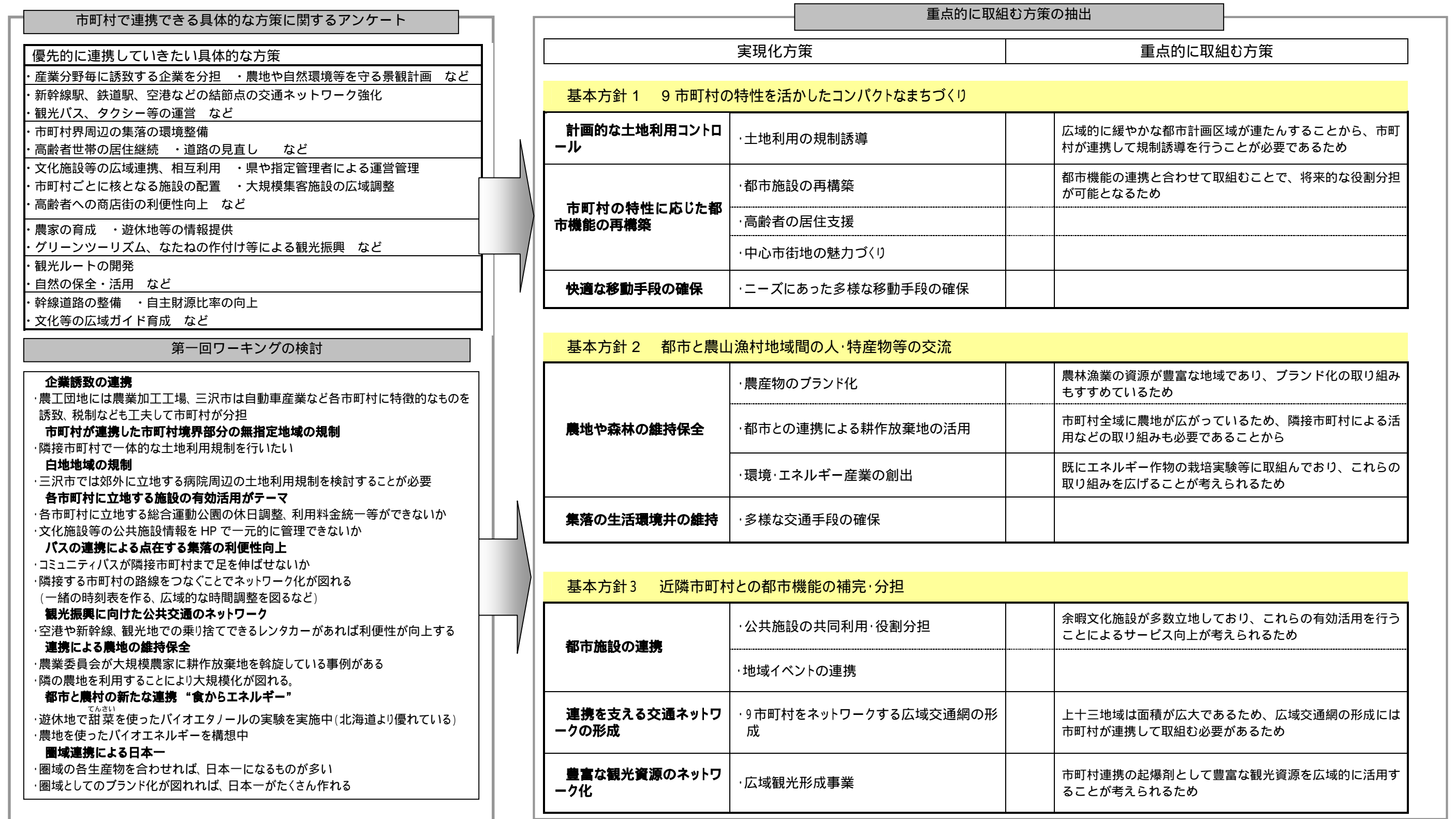


3 - 2 市町村が連携して取組む方策の検討

市町村が連携し、実現化方策をより効果的に実践するため、市町村が連携して取組む重点的な方策を抽出し、段階的な取り組みや短期的な方策の検討を行う。

1) 重点的な方策の抽出

9市町村のアンケートやワーキンググループにおける検討から、上十三地域において各市町村が連携して取組む重点的な方策を抽出すると、次のとおりである。



は重点的に取組む方策 は重点的な方策の中でも特に連携を高めて取組む方策

2) 段階的な取組みの検討

重点的に取り組む方策を具体的に進めるため、ワーキンググループにおいて検討を行った。国・県・市町村の役割分担に着目し、各主体において望まれる段階的な取組み方策を整理した。

土地利用の規制誘導

人口減少、社会動向の進展に合わせて土地利用の規制誘導を行うことにより、無秩序な市街地を抑制する。

主体	短期(5年程度)	中期(5~10年)	長期(10年以上)
市町村	都市計画MPの見直し 土地利用制度の検討	白地地域の土地利用誘導	法制度を活用した土地利用コントロール
県	区域MPの見直し 広域的な土地利用調整会議		広域的な土地利用制度の活用
国			

都市施設の再構築

文化施設などの公共施設の有効活用を図ると共に、長期的には建替え時期に合わせて都市施設の再配置などを行い、都市機能を提供する中心市街地の機能を強化する。

主体	短期(5年程度)	中期(5~10年)	長期(10年以上)
市町村	市町村連携の連絡会議の開催 既存施設の有効活用	既存施設のコンバージョン等	街なかや拠点的な集落への施設の再配置
県	施設整備の支援	施設整備の支援	
国	施設整備の支援	施設整備の支援	

農産物のブランド化

特産物の充実や農業体験等、地域の資源である農業振興を進めることで、上十三地域に訪れたい魅力づくりを行う。

主体	短期(5年程度)	中期(5～10年)	長期(10年以上)
関係業	特産物の拡充	農産物加工品のブランド化	
市町村	地域資源の現状分析・勉強会 報道機関を活用した情報発信	農地の有効活用に向けた連携	
県		賃貸借の手続きの簡素化 農地売買規制の見直し	
国		賃貸借の手続きの簡素化 農地売買規制の見直し	

都市との連携による耕作放棄地の活用

都市住民など多様な主体の参加による耕作放棄地の活用を進め、農地の維持保全を図る。

主体	短期(5年程度)	中期(5～10年)	長期(10年以上)
関係業	耕作放棄地活用への住民参加を拡大	耕作作業などに地元企業等の参加を拡大	
市町村	市町村の連絡会議の開催 耕作放棄地情報提供事業	耕作放棄地活用の拡大	市町村間での休耕地活用事業の拡大
県	耕作放棄地情報提供事業		
国			

環境・エネルギー産業の創出

構造改革特区で平成15年に認定を受けている「環境・エネルギー産業創造特別区域(特区)計画」を活用し、むつ小川原地域に新たな産業創出を図る。

主体	短期(5年程度)	中期(5～10年)	長期(10年以上)
関係業	市町村の勉強会		
市町村	新エネルギービジョン検討 風力発電施設の立地促進	環境・エネルギー産業検討	特区を活用した新たな産業の創出等
県	エネルギービジョンの検討		
国	事業の支援		

公共施設の共同利用・役割分担

2市7町村が有する文化施設や運動施設などの公共施設を連携して活用することで、住民の利便性を上げ、将来的には市町村の役割を分担し、地域全体で持続的なサービス提供を行う。

主体	短期(5年程度)	中期(5～10年)	長期(10年以上)
事業者・市民者	民間の運営協力の検討	運営への参加	
市町村	市町村の連絡会議 施設の休日などの調整 公共施設の情報共有化	利用料金の調整	運営・維持管理体制の統一 施設の再配置
県			施設整備の支援
国			施設整備の支援

9市町村をネットワークする広域交通網の形成

新幹線駅等の整備に合わせたバス路線の見直しや国・県等の支援等に基づくバス交通の確保を図るとともに、将来的なバス路線のネットワーク化を図る。

主体	短期(5年程度)	中期(5～10年)	長期(10年以上)
事業者	バス路線の見直し 高速交通網へのアクセス改善	圏域の拠点施設を結ぶバス路線の開設	広域路線バスの運行調整
市町村	市町村の連絡会議 バス停機能の充実	コミュニティバスのネットワーク化	
県	補助制度の検討		
国	補助制度の検討		

広域観光形成事業

地域資源を活かして、上十三地域全域で連携し、広域観光ネットワーク形成に取り組む。

主体	短期(5年程度)	中期(5～10年)	長期(10年以上)
事業者・市民者	民間の勉強会の開催	合同イベントの開催など	
市町村	市町村の連絡会議 既存資源のブラッシュアップ スケジュール調整 観光施設を活用した情報提供 観光パンフの作成		魅力ある観光ルートの創出
県	既存資源のブラッシュアップ		
国			

3) 市町村が連携して取組む実現化方策の取りまとめ

以上の検討結果をもとに、市町村が連携して取組む実現化方策をとりまとめた。

